

県内の雇用情勢

(平成20年11月内容)

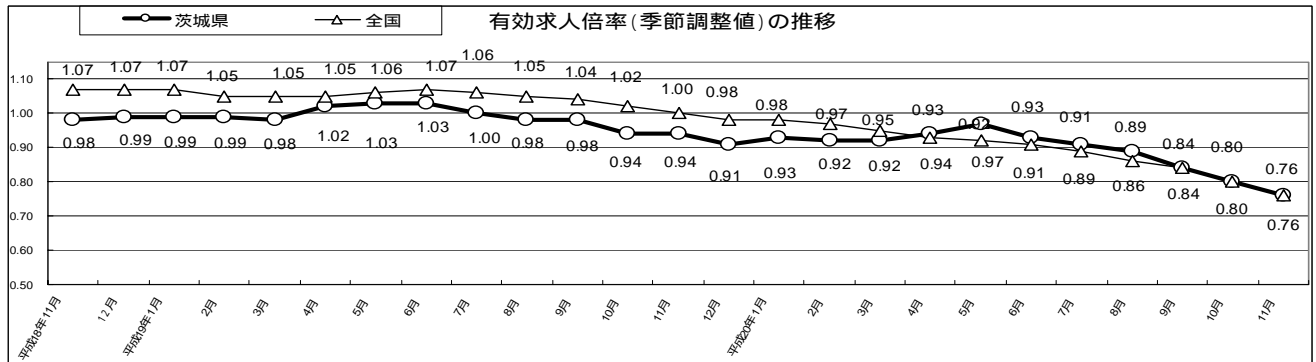
1 概況

11月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.76倍となり、前月比では0.04ポイント下回り、前年同月比(0.94倍)でも、0.18ポイント下回った。原数値では、0.82倍となり前年同月(1.02倍)を0.2ポイント下回った。

新規求人数は、前年同月比で15.9%の減と16か月連続の減少となっている。有効求人数では18か月連続の減少となっており、このところ減少幅が大きくなっている。新規求人数は、引き続き、人手不足のみられる医療・福祉、情報通信業を除いては減少している。特に製造業は、金融危機による景気の悪化から急速に減産の動きが広がっており、前年同月比38.8%の大幅な減少となっている。労働者派遣業の含まれるサービス業も労働者派遣需要の減少から、同28.3%の減少となっている。

一方、新規求職者数について前年同月比3.0%の増加となった。前月は前年10月の反動で僅かながら減少となったが、再び、増加に転じている。新規求職者数は、引き続き、小規模ながら企業の倒産や廃業、事業縮小などの事業主都合による離職者が増加していることに加え、派遣労働者等非正規労働者の雇止めによる離職者もみられることから、有効求職者数は対前年同月比で3か月連続の増加となった。

これらのことから、求人数の減少が続いており、前年同月比での減少幅も大きくなっている。引き続き、事業主都合による離職者が多くみられることや、有効求職者数が同3か月連続で増加となっていることなどから「有効求人倍率の低下が続くなど、雇用情勢は下降の一途にある」と判断している。

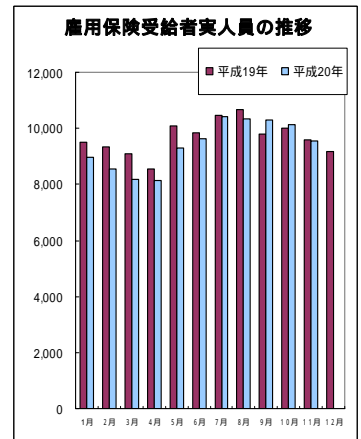


2 新規求人の動き

新規求人数は11,262人となり、前年同月と比較すると15.9%の減少となった。産業別にみると、情報通信業(前年同月比27.4%増)、飲食店・宿泊業(16.3%増)、医療・福祉(同2.1%増)、で増加したが、製造業(同38.8%減)、サービス業(同28.3%減)、建設業(同18.1%減)、運輸業(16.9%減)、卸売・小売業(同16.0%減)、その他(同0.8%減)で減少となった。

規模別では新規求人数の約半数(49.5%)を占める29人以下(同17.9%減)、30~99人(同21.3%減)、100~299人(同4.0%減)、500人以上(同60.2%減)規模で減少し、300~499人(同61.0%増)で増加した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比25.2%減少し、パートタイム求人も同0.2%の減少となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は9,167人と、前年同月と比較すると3.0%の減少となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は74.4%(前年同月73.9%)と0.5ポイント上昇し、数では3.7%増加した。一方、パートタイムは、割合で25.6%(前年同月26.1%)と0.5ポイント低下し、パートタイム求職者数では0.9%の増加となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は43.7%となり、前年同月(45.1%)を1.4ポイント下回った。また、若年求職者数の前年同月との比較では0.3%の減少となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち60歳以上の高齢求職者の占める割合は10.1%となり、前年同月(9.5%)を0.6ポイント上回った。また、高齢求職者数の前年同月との比較では9.5%の増加となった。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,342件となり、前年同月に比較し2.8%の増加となった。また、新規求職者数に占める割合は25.5%となり、前年同月(25.6%)を0.1ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は9,533人と、3か月ぶりの減少となっているが、前年同月比で0.5%減とほぼ同水となっている。雇用保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は894人で、割合で12.5%(前年同月6.6%)となり、離職者数では前年同月比で82.8%の増加と6か月連続の増加となった。

最近の雇用動向指標 平成20年11月内容

平成20年12月26日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数					6 新 規		7 有 効					
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年			
20.9	13,181	14,685	10.2	11,242	9,716	15.7	34,530	38,713	10.8	39,659	38,212	3.8	3,411	3,246	5.1	1.17	1.51	0.87	1.01
20.10	12,404	14,350	13.6	11,321	11,352	0.3	34,001	38,923	12.6	40,623	39,533	2.8	3,526	3,582	1.6	1.10	1.26	0.84	0.98
20.11	11,262	13,386	15.9	9,167	8,901	3.0	32,380	38,460	15.8	39,621	37,786	4.9	2,840	3,225	11.9	1.23	1.50	0.82	1.02
計	36,847	42,421	13.1	31,730	29,969	5.9	33,637	38,699	13.1	39,968	38,510	3.8	9,777	10,053	2.7	1.16	1.42	0.84	1.00

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数				13 34 歳 以 下 の 求 職 者				14 60 歳 以 上 の 求 職 者									
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パートタイム		11 パートタイム以外		12 パートタイム		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
20.9	8,064	15.5	361	6.5	4,756	1.1	8,107	13.6	3,135	21.5	4,913	8.1	16,216	3.8	1,512	0.5	1,129	33.6	4,655	23.1	217	13.6
20.10	7,644	14.6	176	60.1	4,584	7.6	8,128	2.7	3,193	6.6	4,793	6.1	16,477	4.3	1,505	12.0	1,278	13.4	4,729	19.4	234	21.2
20.11	6,068	25.2	213	23.7	4,981	0.2	6,821	3.7	2,346	0.9	4,006	0.3	16,073	1.0	1,218	20.6	923	9.5	4,517	17.1	173	7.0
計	21,776	18.1	750	29.2	14,321	3.0	23,056	4.5	8,674	9.8	13,712	0.4	16,255	3.1	4,235	10.8	3,330	18.3	4,634	19.8	624	9.5

1～b新規求人(産業・規模別) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	20年		19年		20年9月～20年11月(累計)			
	11月	11月	11月	11月	全 数	うちパートタイム		
建設業	798	974	18.1	2,753	13.5	120	46.4	
製造業	1,619	2,647	38.8	6,357	26.2	2,409	7.9	
(うち機械工業)	306	884	65.4	1,775	39.1	350	40.7	
情報通信業	647	508	27.4	1,496	8.5	297	262.2	
運輸業	664	799	16.9	2,187	19.1	538	2.1	
卸売・小売業	1,565	1,862	16.0	4,880	20.4	2,560	23.7	
飲食店・宿泊業	792	681	16.3	2,147	14.2	1,609	5.4	
医療・福祉	2,281	2,234	2.1	7,134	5.5	2,751	8.3	
サービス業	1,971	2,749	28.3	7,286	14.4	2,519	1.7	
その他	925	932	0.8	2,607	9.4	1,518	22.4	
計	11,262	13,386	15.9	36,847	13.1	14,321	3.0	
29人以下	5,573	6,790	17.9	19,292	13.9	7,184	7.4	
30～99人	3,100	3,940	21.3	9,851	16.4	3,697	14.7	
100～299人	1,639	1,707	4.0	4,817	10.9	1,962	3.9	
300～499人	760	472	61.0	1,503	31.8	918	116.5	
500人以上	190	477	60.2	1,384	17.5	560	56.9	

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実 数	季 調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
20.9	271	4.0	1.21	0.84	1.11	0.84
20.10	255	3.7	1.14	0.80	1.06	0.80
20.11	256	3.9	1.02	0.76	1.02	0.76

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成21年3月卒) 平成20年11月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数	実 数	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	5	25.0	56	29.1	0.09	0.05	0.0	0.0
高 校	8,319	2.3	5,208	2.6	1.60	1.59	76.0	79.4

学卒取扱期間*中学・高校、20年7月～翌年6月

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成19年度月平均 9,490人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者			19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者		
			(月平均)		17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失			
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
20.9	2,834	14.3	10,307	5.0	8,334	0.6	8,797	8.2	868	46.1
20.10	3,197	3.9	10,124	1.3	10,378	7.4	11,752	4.8	1,116	3.4
20.11	2,342	2.8	9,533	0.5	7,984	26.1	7,178	3.0	894	82.8
計	8,373	3.5	9,988	2.0	26,696	18.9	27,727	3.7	2,878	33.1

(注) * 欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、20年4月より60歳以上の求職者(パートを含む常用)

11,262 13,386 36,847 14,321

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効		うち保				全国	茨城	
15年度	13,410	33,934	13,491	53,124	3,744	664	3,620	17,362	0.64	2.4	2.8	
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
平成19年	4月	14,449	40,031	12,858	41,970	3,517	674	4,563	8,538	1.02	1.4	1.3
	5月	13,129	37,905	11,116	41,586	3,391	691	3,454	10,071	1.03	1.6	1.5
	6月	13,138	37,035	10,214	40,575	3,271	720	2,578	9,858	1.03	1.6	1.5
	7月	14,706	36,928	9,915	40,037	3,337	762	2,672	10,481	1.00	1.6	1.6
	8月	13,342	36,913	9,569	39,144	3,067	670	2,590	10,661	0.98	1.7	1.6
	9月	14,685	38,713	9,716	38,212	3,246	739	2,480	9,812	0.98	1.6	1.4
	10月	14,350	38,923	11,352	39,533	3,582	831	3,328	9,990	0.94	1.6	1.5
	11月	13,386	38,460	8,901	37,786	3,225	705	2,279	9,581	0.94	1.5	1.4
	12月	10,734	34,150	6,855	34,431	2,571	602	1,768	9,175	0.91	1.4	1.3
平成20年	1月	14,635	35,511	10,965	35,243	2,583	529	2,411	8,972	0.93	1.4	1.3
	2月	14,374	37,210	11,219	37,427	3,249	652	2,390	8,536	0.92	1.4	1.2
	3月	12,665	37,651	10,907	39,314	3,766	672	2,352	8,199	0.92	1.3	1.2
合計		163,593	449,430	123,587	465,258	38,805	8,247	32,865	113,874	0.97	1.5	1.4
平成20年	4月	13,054	35,832	13,262	40,853	3,306	564	4,223	8,137	0.94	1.3	1.2
	5月	12,240	34,340	10,738	40,466	3,149	642	3,244	9,299	0.97	1.4	1.3
	6月	11,533	33,163	10,382	40,201	3,179	669	2,627	9,645	0.93	1.5	1.4
	7月	13,121	33,521	10,165	39,783	3,263	683	2,703	10,418	0.91	1.6	1.5
	8月	11,761	32,629	8,908	38,468	2,725	575	2,383	10,328	0.89	1.6	1.5
	9月	13,181	34,530	11,242	39,659	3,411	769	2,834	10,307	0.84	1.6	1.5
	10月	12,404	34,001	11,321	40,623	3,526	762	3,197	10,124	0.80	1.5	1.5
	11月	11,262	32,380	9,167	39,621	2,840	565	2,342	9,533	0.76	1.4	1.4
平成21年	1月											
	2月											
	3月											
合計		98,556	270,396	85,185	319,674	25,399	5,229	23,553	77,791	0.88	1.5	1.4

対前年同月増減率(%、ポイント)

15年度	11.5	11.6	1.6	8.4	7.1	5.5	19.3	25.4	0.12	倍率 (季調値) 前月差
16年度	6.1	10.1	10.5	13.4	3.4	6.0	12.1	27.6	0.18	
17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.08	
平成19年	4月	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.04
	5月	1.8	2.9	7.7	9.2	10.0	9.8	7.1	8.9	0.01
	6月	8.2	0.1	9.2	9.2	13.9	6.5	4.4	11.3	0.00
	7月	4.1	0.8	5.4	7.1	0.5	3.1	2.1	5.9	0.03
	8月	7.8	3.4	9.6	7.5	3.6	9.1	4.2	10.9	0.02
	9月	12.6	6.6	13.3	9.3	14.9	14.1	6.3	9.7	0.00
	10月	9.7	8.0	2.4	5.4	0.9	8.2	8.9	4.5	0.04
	11月	1.6	8.0	5.1	4.8	3.0	6.9	7.1	6.0	0.00
	12月	19.8	11.5	7.4	3.6	7.6	6.0	8.2	5.7	0.03
平成20年	1月	8.9	10.0	5.6	4.4	5.8	8.2	13.1	5.6	0.02
	2月	4.2	8.8	3.5	2.2	0.3	7.1	4.6	8.6	0.01
	3月	16.2	10.2	7.2	4.3	0.9	10.5	13.5	10.0	0.00
平成20年	4月	9.7	10.5	3.1	2.7	6.0	16.3	7.5	4.7	0.02
	5月	6.8	9.4	3.4	2.7	7.1	7.1	6.1	7.7	0.03
	6月	12.2	10.5	1.6	0.9	2.8	7.1	1.9	2.2	0.04
	7月	10.8	9.2	2.5	0.6	2.2	10.4	1.2	0.6	0.02
	8月	11.8	11.6	6.9	1.7	11.2	14.2	8.0	3.1	0.02
	9月	10.2	10.8	15.7	3.8	5.1	4.1	14.3	5.0	0.05
	10月	13.6	12.6	0.3	2.8	1.6	8.3	3.9	1.3	0.04
	11月	15.9	15.8	3.0	4.9	11.9	19.9	2.8	0.5	0.04
平成21年	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成19年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成20年11月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	11,262	6,281	4,981	15.9	25.2	0.2
A、B、C 農、林、漁業 (01～04)	67	42	25	32.3	2.3	55.4
D 鉱業 (05)	11	11	0	-	-	-
E 建設業 (06～08)	798	772	26	18.1	14.9	61.2
(06 総合工事業)	456	439	17	14.9	10.6	62.2
F 製造業 (09～32)	1,619	873	746	38.8	50.5	15.6
09 食料品製造業	597	129	468	21.6	47.8	8.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	19	1	4.8	90.0	90.9
11 繊維工業	0	0	0	100.0		-
12 衣服・その他の繊維製品製造業	40	21	19	8.1	40.0	13.6
13 木材・木製品製造業	20	18	2	44.4	35.7	75.0
14 家具・装備品製造業	42	36	6	27.3	12.5	-
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	97	55	42	26.0	5.2	121.1
16 印刷・同関連産業	21	12	9	46.2	45.5	47.1
17 化学工業	60	36	24	24.1	21.7	27.3
18 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
19 プラスチック製品製造業	76	38	38	35.6	57.3	31.0
20 ゴム製品製造業	23	6	17	0.0	53.8	70.0
22 窯業・土石製品製造業	41	34	7	45.3	47.7	30.0
23 鉄鋼業	30	26	4	52.4	58.1	-
24 非鉄金属製造業	14	11	3	39.1	0.0	75.0
25 金属製品製造業	214	197	17	35.5	28.4	70.2
26 一般機械器具製造業	93	80	13	68.5	71.6	0.0
27 電気機械器具製造業	110	79	31	53.2	62.2	19.2
28 情報通信機械器具製造業	25	12	13	32.4	45.5	13.3
29 電子部品・デバイス製造業	17	9	8	78.8	85.7	52.9
(272,273,281 民生用電気機器等)	39	26	13	18.2	52.9	18.8
(274,275,282,29 電子機器等)	36	21	15	80.3	86.1	53.1
30 輸送用機械器具製造業	35	29	6	75.9	74.1	81.8
(301 自動車)	32	28	4	76.3	73.3	86.7
(303 造船)	1	0	1	66.7	-	-
31 精密機械器具製造業	26	20	6	71.7	71.0	73.9
(315 光学機器・レンズ)	7	7	0	78.8	68.2	100.0
(317 時計)	0	0	0	-	-	-
21,32 その他の製造業	18	6	12	52.6	80.0	50.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	6	6	0	20.0	50.0	-
H 情報通信業 (37～41)	647	395	252	27.4	18.2	908.0
(39 情報サービス業)	392	380	12	11.3	12.6	71.4
I 運輸 (42～48)	664	472	192	16.9	23.3	4.3
J 卸売・小売業 (49～60)	1,565	696	869	16.0	20.5	11.9
49～54 卸売業	332	212	120	31.7	26.1	39.7
55～60 小売業	1,233	484	749	10.4	17.8	4.8
(55 各種商品小売業)	176	22	154	24.1	52.2	17.2
K 金融・保険業 (61～67)	78	72	6	35.0	18.2	81.3
L 不動産業 (68,69)	92	49	43	17.1	35.5	22.9
M 飲食店・宿泊業 (70～72)	792	189	603	16.3	11.8	17.8
(70,71 飲食店)	652	153	499	12.4	7.0	14.2
(70 一般飲食店)	624	145	479	16.0	6.6	19.2
N 医療・福祉 (73～75)	2,281	1,375	906	2.1	0.5	6.3
(73 医療業)	955	651	304	5.0	9.2	5.6
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,324	723	601	8.1	8.9	7.1
O 教育・学習支援業 (76,77)	156	45	111	7.6	13.5	19.4
P 複合サービス事業 (78,79)	176	8	168	32.3	46.7	42.4
Q サービス業(他に分類されないもの) (80～94)	1,971	1,230	741	28.3	34.4	15.2
R S 公務,その他 (95,96,99)	339	46	293	8.3	9.5	8.1

(注) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。